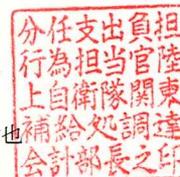


公 告

分任支出負担行為担当官
陸上自衛隊関東補給処
調達会計部長 青木 哲也



以下のとおり一般競争入札を実施するので、「入札及び契約心得」及び「契約条項」を承知のうえ参加されたい。

1 入札事項

契約実施計画番号		調 達 要 求 番 号		物 品 番 号		仕 様 書 番 号	
5PQL1W100100		5PQZ1CS0001 0001				EWV-Y000008D	
品名 または 件名							
対話式自動製図器（3次元用）借上 ほか2件							
部品番号 または 規格							
仕様書のとおり							
使 用 器 材 名							
予定数量	単位	銘 柄	使 用 期 限 等	グ ル ー プ	指定	検査	包装
12.00	MN				1		
納地または工事場所				引 渡 場 所			
関東処火車部							
搬 入 場 所				納 期 また は 工 期			
火車部工作工場				令和7年4月24日（木）～令和8年3月31日（火）			

上記項目を含む要求品目の内容については、品目等内訳書に記載する。

2 競争参加資格

次のいずれかであること

全省庁統一資格の「役務の提供等」に係る等級がA、B、C、D等級であること

ただし、細部は注意事項による。

3 契約条項を示す場所

「入札及び契約心得」・「標準契約書等」については、調達会計部契約課及びホームページに掲載（掲載）する。

4 説明会及び入札執行の日時場所

説明会日時場所：説明会実施せず

入札日時場所：令和7年4月17日（木）10時00分 関東補給処A 2多目的室

5 保証金

入札保証金：免除 契約保証金：免除

6 落札決定方式及び契約方式

落札決定方式：単価 契約方式：一般競争

7 注意事項

- 競争参加資格の年度は、令和07・08・09年度とする。
- 競争参加地域は、関東・甲信越とする。
- 入札時に必ず資格審査結果通知書の写しを提出するものとする。
- 入札において代理人が入札をする場合は、委任状を提出するものとする。
- 入札及び契約心得について承諾のうえ参加するものとする。
- 入札書には必ず住所・会社名・代表者名及び応札を担当する者の氏名と連絡先を記載するものとする。
- 入札書の押印は省略できるものとする。
- 規格に「又は同等以上のもの」と記載があるものについて、同等品申請をする場合は、同等品判定依頼書一式を令和7年4月9日（水）12時00分までに提出するものとする。郵送又はFAXした際、その旨を確実に連絡すること。（カタログには、価格の表示をすること。）
- 契約内容の一部または全部を第三者に請け負わせる場合は、落札後速やかに下請負承認申請書を提出したうえ承認を受けることとする。

8 契約条項

適用する契約条項は、陸上自衛隊駐屯地用標準契約書の賃貸借契約条項または陸上自衛隊補給処等用標準契約書の役務請負契約条項、単価契約に関する特約条項、談合等の不正行為に関する特約条項、暴力団排除に関する特約条項とする。

9 問い合わせ先

仕様書に関する問い合わせ先

関東補給処火器車両部 小野

（電話029-842-1211 内線 4544）

本書記載事項の問い合わせ先
調達会計部契約課契約班 瀬戸
(電話029-842-1211 内線 2236)

〒300-0837
茨城県土浦市右廻2410
陸上自衛隊 関東補給処
調達会計部 契約課 契約班

本公告は、陸上自衛隊霞ヶ浦駐屯地 関東補給処調達会計部
陸上自衛隊関東補給処調達会計部ホームページ
<https://www.mod.go.jp/gsdf/eae/eadept/tyokai/honsyo/honsyo.index.html>に掲載。
QRコードから公式サイトにアクセスできます。



10 競争に参加する者に必要な資格

- (1) 予算決算及び会計令(昭和22年勅令第165号)第70条の規定に該当しない者であること、なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。
 - (2) 予算決算及び会計令(昭和22年勅令第165号)第71条の規定に該当しない者であること。
 - (3) 防衛省大臣官房衛生監、防衛政策局長、防衛装備庁長官又は陸上幕僚長から「装備品等及び役務の調達に係る指名停止等の要領」に基づく指名停止等の措置を受けている期間中の者でないこと。
 - (4) 前号により、現に指名停止を受けている者と資本関係又は人的関係のある者であって、当該者と同種の物品の売買又は製造若しくは役務請負について防衛省と契約を行おうとする者でないこと。
 - (5) 原則、現に指名停止を受けている者の下請負については認めない。ただし、真にやむを得ない事由を、該当する省指名停止権者が認めた場合には、この限りでない。
 - (6) 第4号の「資本関係又は人的関係にある」場合とは、次に定める基準のいずれかに該当する場合をいう。
 - ア 資本関係がある場合
次の(ア)又は(イ)に該当する二者の場合。ただし、(ア)については子会社(会社法(平成17年法律第86号)第2条第3号及び会社法施行規則(平成18年法務省令第12号)第3条の規定による子会社をいう。以下同じ。)又は、(イ)について子会社の一方が会社更正法(昭和27年法律第172号)第2条第7項に規定する更正会社(以下「更正会社」という。)又は民事再生法(平成11年法律第225号)第2条第4号に規定する再生手続(以下「再生手続」という。)が存続中の会社である場合を除く。
 - (ア) 親会社(会社法第2条4号及び会社法施行規則第3条の規定による親会社をいう。以下同じ。)と子会社の関係にある場合
 - (イ) 親会社を同じくする子会社同士の関係にある場合
 - イ 人的関係がある場合
次の(ア)又は(イ)に該当する二者の場合。ただし、(ア)については、更正会社又は再生手続存続中の会社である場合は除く。
 - (ア) 一方の会社の役員(常勤又は非常勤の取締役、会計参与、監査役、執行役、理事、監事その他これらに準ずる者をいい、社外役員を除く。以下の号において同じ。)が、他方の会社の役員を現に兼ねている場合
 - (イ) 一方の会社の役員が、他方の会社の会社更正法第67条第1項又は民事再生法第64条第2項の規定により選任された管財人を現に兼ねている場合
 - ウ ア及びイに掲げる場合のほか、資本構成又は人的構成において関連性のある一方の会社による落札が他方の会社に係る指名停止等の措置の効果を事実上減殺するなどア又はイに掲げる場合と同視し得る資本関係又は人的関係があると認められる場合
- (7) 防衛省として原価計算システムの適正性を確認できない状態にある者でないこと。(但し、市場価格方式による場合は、除く。)

11 入札の方法

- (1) 競争は消費税抜きの価格相当額で行うので、入札書には見積した金額の110分の100に相当する金額を記載する。
- (2) 郵便による入札は、作成した入札書を小封筒に入れ小封筒表に、入札日、公告番号、件名を朱書きして封印したものと、資格審査結果通知書の写しを外封筒に入れ、外封筒にも、入札日、公告番号、件名を記載し、郵便書留等にて入札日前日(入札日の前日等が閉庁日の場合、閉庁日前直近の開庁日)12時00分までに契約課に必着とする。郵送した際、その旨を確実に連絡すること。また、届いたかどうかの確認をすること。

12 落札決定方法

- (1) 予定価格の制限の範囲で最低の価格をもって申し込みをした者を落札者とする。
- (2) 契約金額は、落札者の入札書に記載された金額の100分の110に相当する金額とする。尚、その金額に1円未満の端数がある場合は、その端数を切り捨てる。
- (3) 1回目の入札において郵便入札があり落札しない場合の再度入札は、令和7年4月21日(月)13時00分 関東補給処A2多目的室(A庁舎2階)で行う。
- (4) 郵便による再度入札は、作成した入札書を小封筒に入れ小封筒表に、再度入札日、公告番号、件名を朱書きして

封印し外封筒に入れ、外封筒にも、再度入札日、公告番号、件名を記載し、郵便書留等にて再度入札日前日（入札日の前日等が閉庁日の場合は、閉庁日前直近の開庁日）12時00分までに契約課に必着とする。郵送した際、その旨を確実に連絡すること。また、届いたかどうかの確認をすること。

13 違約金

落札者等が「入札及び契約心得」に従って契約の締結手続きをしない場合には、落札者等が契約締結に応じないものとみなし、落札金額に消費税相当額を加算した金額の100分の5に相当する金額を違約金として徴収し、契約者が契約を履行しない場合は、契約金額の100分の10以上の金額を違約金として徴収する。

14 入札の無効

- (1) 第2項及び第10項の参加資格のない者のした入札又は入札に関する条件に違反した入札
- (2) 入札及び契約心得第3章第6項に規定する暴力団排除に関する誓約をしない場合、誓約に虚偽があった場合又は誓約に反する事態が生じた場合

15 契約書の作成

落札業者は落札決定後、契約金額により遅滞なく陸上自衛隊駐屯地用標準契約書または陸上自衛隊補給処等用標準契約書に示す契約書等を作成するものとする。なお、契約書の割印及び袋とじは実施しない。

調達要求番号：

陸 上 自 衛 隊 仕 様 書		
物 品 番 号	仕 様 書 番 号	
対話式自動製図器の借上及び保守整備	EWV-Y000008D	
	防衛大臣承認	年 月 日
	作 成	平成21年 3月31日
	変 更	令和 3年 6月 3日
作成部隊等名	関東補給処 火器車両部	

1 総則

1.1 適用範囲

この仕様書は、陸上自衛隊関東補給処火器車両部において使用する対話式自動製図器の借上げ及び保守整備について規定する。

1.2 用語及び定義

この仕様書で用いる用語及び定義は、GLT-CG-Z000001及びGLT-CG-Z500002による。

1.3 引用文書

この仕様書に引用する次の文書は、この仕様書に規定する範囲内において、この仕様書の一部を成すものであり、入札書又は見積書の提出時における最新版とする。

GLT-CG-Z000001 陸上自衛隊装備品等一般共通仕様書

GLT-CG-Z500002 陸上自衛隊一般外注整備共通仕様書

2 製品に関する要求

対話式自動製図器は、2次元又は3次元の構造検討及び製図ができるものであり、本仕様書に規定していない事項は、製造会社等の規定する仕様及び社内規格並びに商慣習による。

3 保守整備等に関する要求

3.1 借上項目

対話式自動製図器借上品目は、調達要領指定書による。

3.2 保守整備実施要領

保守整備実施要領は、調達要領指定書による。

3.3 修復整備実施要領

契約の相手方は、契約担当官等から図1又は電話連絡等により通知を受けた場合、速やかに実施する。

3.4 部品措置

契約の相手方は、保守整備及び修復整備に必要な部品、材料等を負担する。

4 品質保証

監督及び検査は、契約担当官等が定める監督・検査実施要領による。

5 その他の指示

5.1 作業実施場所

この作業は、陸上自衛隊関東補給処（住所：茨城県土浦市右廻町2410）及び契約の相手方の指定する営業所等において行う。

5.2 秘密保全

秘密保全については、GLT-CG-Z500002の6.1及び6.2による。

5.3 官側の支援

官側の支援については、GLT-CG-Z500002の7.3及び7.4による。

5.4 仕様書に関する疑義

この仕様書に関する疑義は、GLT-CG-Z000001の8.3による。

5.5 その他の必要事項

その他の必要事項については、調達要領指定書によって指定する。

殿

指示 第 号
年 月 日

修復整備指示書

修復整備を次のとおり指示する。

内 容	調達要求番号	
	契約件名	
指 示 事 項	構成品名	
	整備実施場所	
	整備希望日	
添付書類：		

規格：A列4番

図1－修復整備指示書

調 達 要 領 指 定 書	発 簡 番 号	
	調 達 要 求 番 号	5 P Q Z 1 C S 0 0 0 1
	調 達 要 求 年 月 日	7 . 3 . 2 7
	作 成 部 隊	関 東 補 給 処 火 器 車 両 部
	作 成 年 月 日	7 . 3 . 2 7

品 名	対 話 式 自 動 製 図 器 (3 次 元 用) 借 上 ほか 2 件
-----	--

仕 様 書 番 号	E W V - Y 0 0 0 0 0 8 D
-----------	-------------------------

指定事項

3. 1 借上項目

品 名	台数	単位	月	借上期間	設置場所	構成品内訳
対話式自動製図器 (3次元用)	1	MN	12	7.4.24~ 8.3.31	火器車両部 工作工場	別紙
対話式自動製図器 (2次元用)	2	MN	12			
対話式自動製図器 (2次元用)及び周辺 機器	2	MN	12			

3. 2 保守整備実施要領

電話等での問い合わせ対応のみ実施する。

5. 5 その他の必要事項

据え付け調整は、契約の相手方が実施する。

対話式自動製図器（3次元用）構成品目

項目	品目	規格等	数量
1	PC本体（3次元用）	HP Pro SFF400 G9/CT 又は同等以上のもの（他社製品を含む。）	1台
2	ディスプレイ	EIZO 23.8型カラー液晶モニター FlexScan EV2460-WT 又は同等以上のもの（他社製品を含む。）	1台
3	3次元CAD	拡張子.e3が使用可能なもの	1式

対話式自動製図器（2次元用）構成品目

項目	品目	規格等	数量
1	PC本体（2次元用）	HP Pro SFF400 G9/CT 又は同等以上のもの（他社製品を含む。）	2台
2	ディスプレイ	EIZO 23.8型カラー液晶モニター FlexScan EV2460-WT 又は同等以上のもの（他社製品を含む。）	2台
3	2次元CAD	拡張子.CSDが使用可能なもの	4台

対話式自動製図器（2次元用）及び周辺機器構成品目

項目	品 目	規 格 等	数 量
1	PC本体（2次元用）	HP Pro SFF400 G9/CT 又は同等以上のもの（他社製品を含む。）	2台
2	ディスプレイ	EIZO 23.8型カラー液晶モニター FlexScan EV2460-WT 又は同等以上のもの（他社製品を含む。）	2台
3	ソフトウェア	ESET PROTECT Essential オンプロミス 官公庁向け6ライセンス 又は同等以上のもの（他社製品を含む。）	1式
4	HDD	バッファロー 4TB HD-LE4U3-WB 又は同等以上のもの（他社製品を含む。）	1台
5	ソフトウェア	Activeimage Protector 2022-RE Desktop BOX 又は同等以上のもの（他社製品を含む。）	1式
6	A3レーザープリンタ	キャノン Satera LBP442 又は同等以上のもの（他社製品を含む。）	1式
7	A1インクジェットプリンタ	キャノン imagePROGRAF TM-205 又は同等以上のもの（他社製品を含む。）	1式

入札書

金額 ¥

単価

(消費税及び地方消費税を含まない)

品名	規格	単位	予定数量	単価
対話式自動製図器(3次元用)借上	仕様書のとおり	MN	12	
対話式自動製図器(2次元用)借上	仕様書のとおり	MN	12	
対話式自動製図器(2次元用)及び 周辺機器の借上	仕様書のとおり	MN	12	
	以下余白			
納入場所	関東補給処 火器車両部	納期	令和7年4月24日～ 令和8年3月31日	
入札保証金	免除	入札書有効期間		

上記の公告又は通知に対して「入札及び契約心得」及び「標準契約書等」の契約条項等を承諾のうえ入札いたします。

また、当社(私(個人の場合)、当団体(団体の場合))は「入札及び契約心得」に示された暴力団排除に関する誓約事項について誓約いたします。

令和7年4月17日

分任支出負担行為担当官

陸上自衛隊関東補給処

調達会計部長 青木 哲也 殿

住所

会社名

代表者名

担当者名

連絡先

(注) 押印を省略する場合には担当者名及び連絡先を記載すること。

年 月 日

同等品判定依頼書

分任支出負担行為担当官（分任契約担当官）
陸上自衛隊関東補給処
調達会計部長 青木 哲也 殿

住 所
会 社 名
代表者氏名
担 当 者 名
連 絡 先

下記の応札（見積）予定物品が調達要求物品と同等であることを判定願います。

記

調達要求番号	品 名	同等品製品名

添付書類等：

（カタログ等諸元が判断可能なもの）

年 月 日

殿

分任支出負担行為担当官（分任契約担当官）
陸上自衛隊関東補給処
調達会計部長 青木 哲也

同等品判定結果通知書

上記応札（見積）予定物品について、次のとおり判定する。

判 定：同等品として 承認する。

承認しない。

上記申請について、次のとおり確認した。

分任物品管理官等記入欄	要求元記入欄
要求元の所見を確認した。	仕様及び物品番号・品名との適合を確認した結果 同等品として（認める・認めない）
確認年月日：	確認年月日：
	確認者所属・階級・氏名：

（注）押印を省略する場合には担当官名及び連絡先を記載すること。

承認申請
下 請 負 書
届 出

発簡番号

令和 年 月 日

分任支出負担行為担当官（分任契約担当官）

陸上自衛隊関東補給処

調達会計部長 青木 哲也 殿

住 所

会 社 名

代表者名

担当者名

連 絡 先

1 _____ を下請負者として貴部発注

調 達 要 求 番 号 : _____

契 約 番 号 契 約 年 月 日 : _____

品 名 数 量 : _____

に関する契約について別紙のとおり請け負わせたいので承認願います。

お届けします。

2 令和7年度分

承 認 書

調 達 要 求 番 号 :

契 約 番 号 契 約 年 月 日 :

品 名 数 量 :

の契約に係る事項について
条件を付して承認する。

に請け負わせることを下記

記

承認番号

下請負第

号

令和

年

月

日

分任支出負担行為担当官（分任契約担当官）

陸上自衛隊関東補給処

調達会計部長 青木 哲也

注：1 押印を省略する場合には担当者名及び連絡先を記載すること

2 不要の箇所は抹消すること

